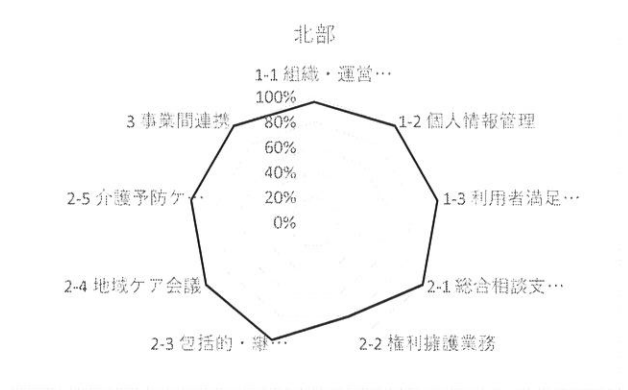


圏域 北部

法人名 千葉総合介護サービス（株）

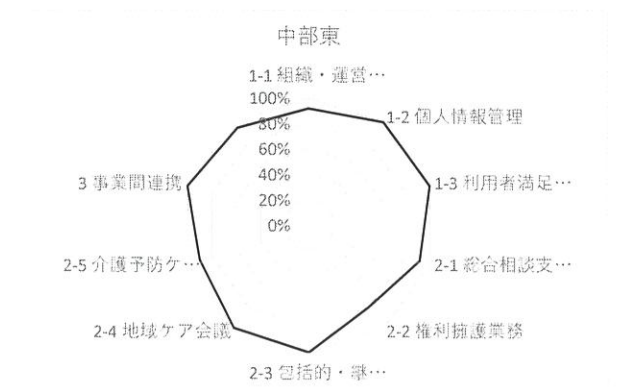
		北部	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	96%	23	24
1-2	個人情報管理	100%	8	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	100%	12	12
2-2	権利擁護業務	80%	8	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	100%	12	12
2-4	地域ケア会議	100%	18	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100%	10	10
3	事業間連携	100%	10	10
		97%	107	110



圏域 中部東

法人名 医療法人社団 知己会

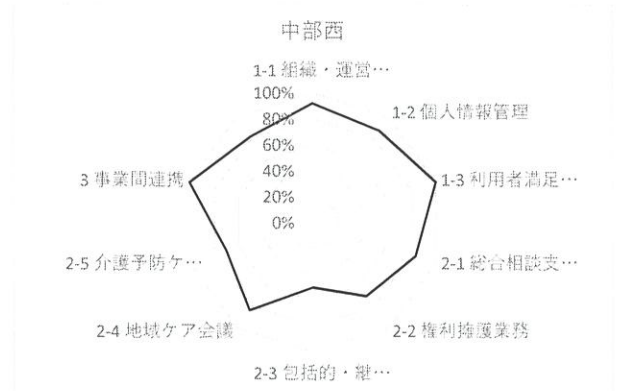
		中部東	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	92%	22	24
1-2	個人情報管理	100%	8	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	92%	11	12
2-2	権利擁護業務	80%	8	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	100%	12	12
2-4	地域ケア会議	100%	18	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	90%	9	10
3	事業間連携	100%	10	10
		95%	104	110



圏域 中部西

法人名 社会福祉法人 富里市社会福祉協議会

		中部西	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	92%	22	24
1-2	個人情報管理	88%	7	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	83%	10	12
2-2	権利擁護業務	70%	7	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	50%	6	12
2-4	地域ケア会議	83%	15	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	70%	7	10
3	事業間連携	100%	10	10
		82%	90	110



圏域 南部

法人名 社会福祉法人 清郷会

		南部	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	96%	23	24
1-2	個人情報管理	88%	7	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	83%	10	12
2-2	権利擁護業務	90%	9	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	75%	9	12
2-4	地域ケア会議	72%	13	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	90%	9	10
3	事業間連携	70%	7	10
		85%	93	110

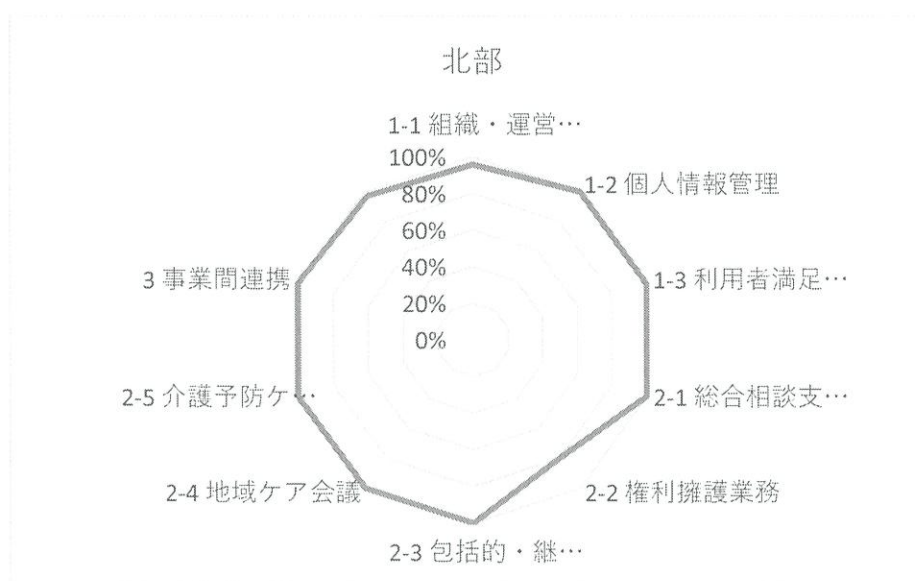


令和5年度 富里市委託型地域包括支援センター評価 総括表

圏 域 北部

法人名 (株) 千葉総合介護サービス

		北部	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	96%	23	24
1-2	個人情報管理	100%	8	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	100%	12	12
2-2	権利擁護業務	80%	8	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	100%	12	12
2-4	地域ケア会議	100%	18	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100%	10	10
3	事業間連携	100%	10	10
		97%	107	110



<総評>

- ・地域包括支援センターの業務について、市の方針や国の評価指標に則って年間事業計画を策定し、さらに圏域の地域特性やニーズを把握した上で効果的な事業を展開している。
- ・地域ケア推進会議では、地域の介護支援専門員や消防、民生委員、自治会、医療関係者など多様な関係者と事例を通じた意見交換を行い、地域に共通する課題を明らかにしている。その他、地域住民に対し地域ケア講演会や勉強会を実施し、介護予防・自立支援に関する意識の醸成を図ることができるよう努めている。
- ・利用者のセルフマネジメントを推進するため、ケアマネジメントCを1件活用。その他、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいてちょきん体操や住民主体の生活支援サービス、デマンド交通など地域の社会資源を位置づけている。
- ・共有された地域課題及び個別課題解決のため、「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」「在宅医療・介護連携推進事業」等と連動することにより、地域づくりや資源開発に効果的に繋げることができている。

令和5年度富里市地域包括支援センター実績評価表

(北部) 地域包括支援センター

1. 組織・運営体制等

(1) 組織・運営体制

	センター指標	採点
1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	2
2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	2
3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	2
4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	2
5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	2
6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	2
7	三職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	1
8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	2
9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	2
10	夜間・早朝の窓口を設置し、窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
11	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	2
小計		23

(2) 個人情報の管理

13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	2
14	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	2
15	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	2
16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	2
小計		8

(3) 利用者満足度の向上

17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	2
----	--	---

18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	2
19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	2
小計		6

2. 個別業務

(1) 総合相談支援業務

20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	2
21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	2
22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	2
23	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	2
24	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか	2
25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	2
小計		12

(2) 権利擁護業務

26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	1
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	2
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	1
29	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	2
30	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	2
小計		8

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	2
32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	2
33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	2

34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	2
35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	2
36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	2
小計		12

(4) 地域ケア会議

37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	2
38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	2
39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	2
40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	2
41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	2
42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	2
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	2
44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	2
45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	2
小計		18

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	2
47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	2
48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	2
49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	2
50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	2
小計		10

3. 事業間連携(社会保障充実分)

51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	2
52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	2
53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	2
54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	2
55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	2
小計		10

合計	107
----	-----

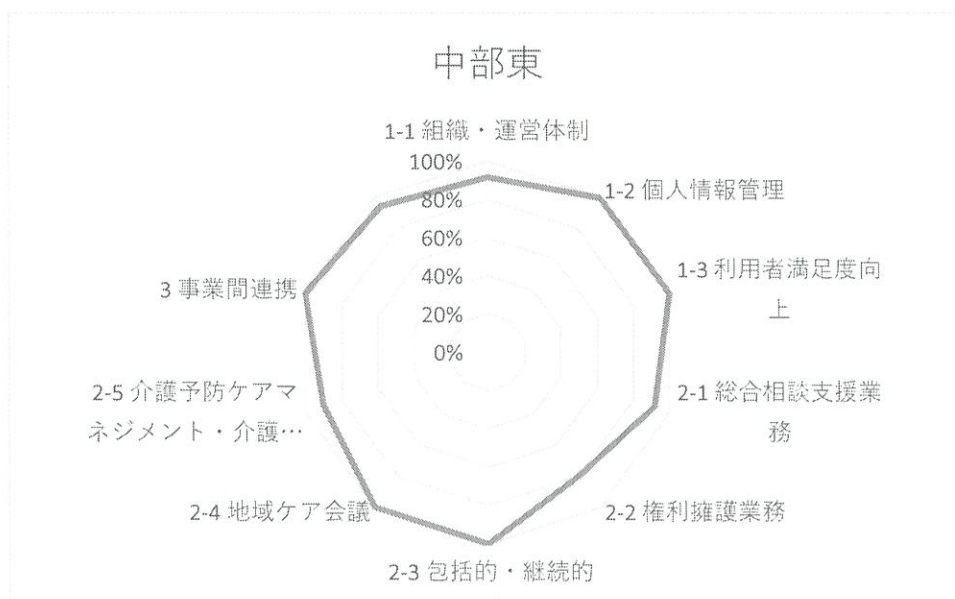
評価基準	
2	基準を上回っている。
1	基準
0	基準を下回っている。

令和5年度 富里市委託型地域包括支援センター評価 総括表

圏 域 中部東

法人名 医療法人社団 知己会

		中部東	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	92%	22	24
1-2	個人情報管理	100%	8	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	92%	11	12
2-2	権利擁護業務	80%	8	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	100%	12	12
2-4	地域ケア会議	100%	18	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	90%	9	10
3	事業間連携	100%	10	10
		95%	104	110



<総評>

・令和5年度は「一般介護予防事業」を重点項目に設定し、末廣農場でのちょきん体操や農活など、介護予防に資する教室を開催し、地域住民へ通いの場の提供に努めた。自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関しては、介護申請の入口となる最初の説明において、市が示している基本方針に則って自立支援が主となることを徹底しており、ケアプランに地域活動を位置づけて参加を促した。

・中部西地域包括支援センターと合同で地域ケア推進会議を中部地区全体で開催し、関係機関や住民を交えて実施した。個別事例を検討する地域ケア会議を2回開催し、介護支援専門員が困難を感じているケースなどについて高齢者の地域生活の継続に必要と思われる関係者に参加を依頼し、当事者を多面的に理解しながら支援方針を共有した。

・富里市居宅介護支援事業者・サービス連絡会の事務局を担当し、多職種連携や各種研修の企画に携わり、事業者スキルアップの機会を提供した。

令和5年度富里市地域包括支援センター実績評価表

(中部東) 地域包括支援センター

1. 組織・運営体制等

(1)組織・運営体制

	センター指標	採点
1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	2
2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	2
3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	2
4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	2
5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	2
6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	2
7	三職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	1
8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	1
9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	2
10	夜間・早朝の窓口を設置し、窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
11	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	2
小計		22

(2) 個人情報の管理

13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	2
14	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	2
15	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	2
16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	2
小計		8

(3) 利用者満足度の向上

17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	2
----	--	---

18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	2
19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	2
小計		6

2. 個別業務

(1) 総合相談支援業務

20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	2
21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	1
22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	2
23	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	2
24	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか	2
25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	2
小計		11

(2) 権利擁護業務

26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	1
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	2
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	1
29	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	2
30	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	2
小計		8

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	2
32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	2
33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	2

34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか。	2
35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	2
36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	2
小計		12

(4) 地域ケア会議

37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	2
38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	2
39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	2
40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	2
41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	2
42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	2
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	2
44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	2
45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	2
小計		18

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	2
47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	2
48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	1
49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	2
50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	2
小計		9

3. 事業間連携(社会保障充実分)

51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	2
52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	2
53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	2
54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	2
55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	2
小計		10

合計		104
----	--	-----

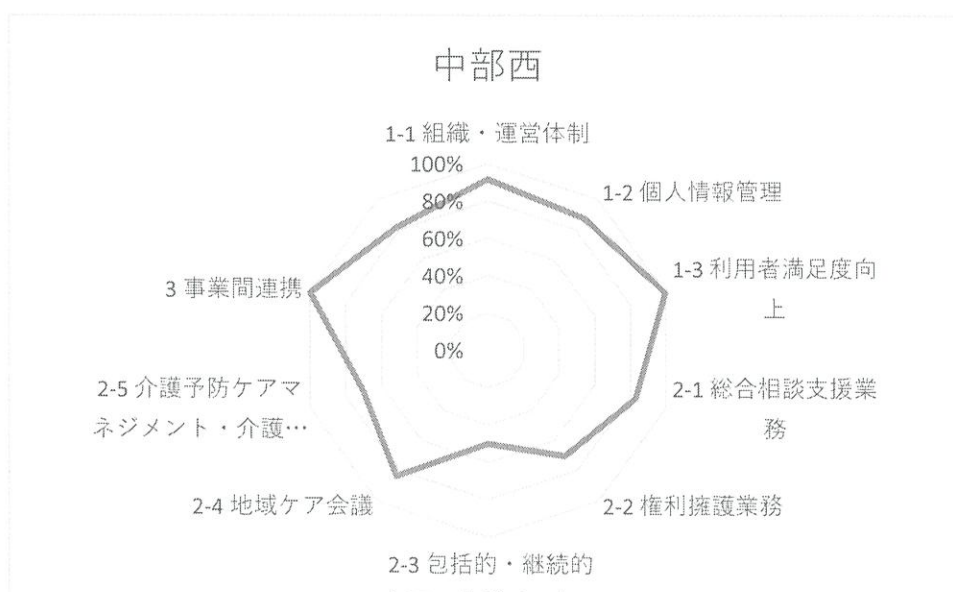
評価基準	
2	基準を上回っている。
1	基準
0	基準を下回っている。

令和5年度 富里市委託型地域包括支援センター評価 総括表

圏 域 中部西

法人名 社会福祉法人 富里市社会福祉協議会

		中部西	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	92%	22	24
1-2	個人情報管理	88%	7	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	83%	10	12
2-2	権利擁護業務	70%	7	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	50%	6	12
2-4	地域ケア会議	83%	15	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	70%	7	10
3	事業間連携	100%	10	10
		82%	90	110



<総評>

・令和5年度は「総合相談支援業務」を重点項目に設定し、民生委員等と連携しながら地域に住む高齢者等に関する様々な相談を受け止め、適切な機関・サービスに繋ぐことができた。特に、社会福祉協議会という特性を活かし、多種多様な相談に対して必要に応じて基幹相談支援センターや日常生活自立支援事業に繋ぐことで当事者を支える体制を構築することができた。

・中部東地域包括支援センターと合同で地域ケア推進会議を中部地区全体で開催し、関係機関や住民を交えて実施した。個別事例を検討する地域ケア会議を2回開催し、介護支援専門員が困難を感じているケースなどについて高齢者の地域生活の継続に必要と思われる関係者に参加を依頼し、当事者を多面的に理解しながら支援方針を共有した。

・さとしくん健康ちょきん体操については、参加希望者が多く、二部制で実施し、多くの住民に通いの場を提供した。

令和5年度富里市地域包括支援センター実績評価表

(中部西) 地域包括支援センター

1. 組織・運営体制等

(1) 組織・運営体制

	センター指標	採点
1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	2
2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	2
3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	2
4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	2
5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	2
6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	2
7	三職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	1
8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	1
9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	2
10	夜間・早朝の窓口を設置し、窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
11	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページで周知しているか。	2
12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	2
小計		22

(2) 個人情報の管理

13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	2
14	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	2
15	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	2
16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	1
小計		7

(3) 利用者満足度の向上

17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	2
----	--	---

18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	2
19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	2
小計		6

2. 個別業務

(1) 総合相談支援業務

20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	1
21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	2
22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	2
23	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	2
24	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から支援があったか	2
25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	1
小計		10

(2) 権利擁護業務

26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	1
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	1
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	1
29	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	2
30	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	2
小計		7

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	1
32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	0
33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	1

34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか。	1
35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	2
36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	1
小計		6

(4) 地域ケア会議

37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	2
38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	2
39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	2
40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	1
41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	2
42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	1
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	2
44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	1
45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	2
小計		15

(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	1
47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	1
48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	1
49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	2
50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	2
小計		7

3. 事業間連携(社会保障充実分)

51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	2
52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	2
53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	2
54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	2
55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	2
小計		10

合計	90
----	----

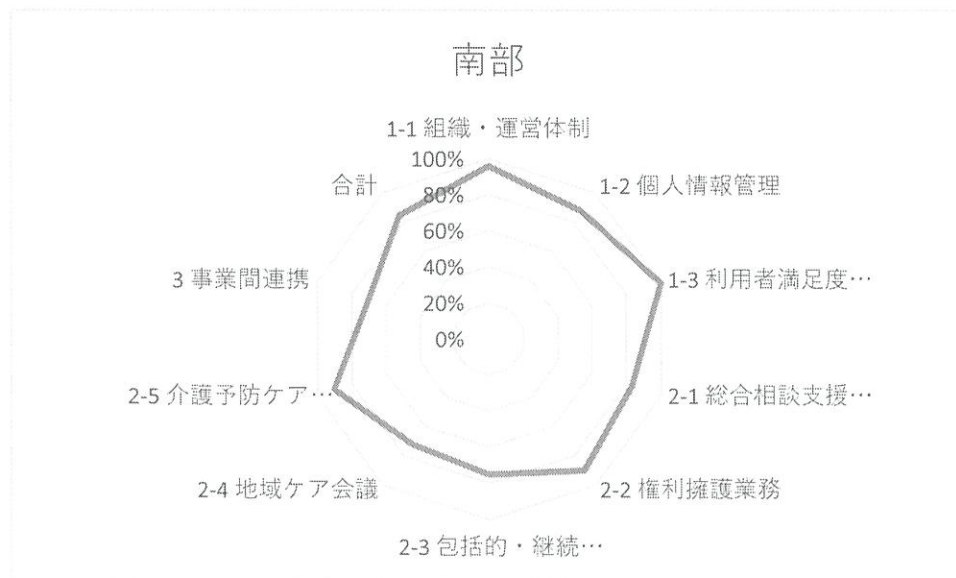
評価基準	
2	基準を上回っている。
1	基準
0	基準を下回っている。

令和5年度 富里市委託型地域包括支援センター評価 総括表

圏 域 南部

法人名 社会福祉法人 清郷会

		南部	評価点	満点
1-1	組織・運営体制	96%	23	24
1-2	個人情報管理	88%	7	8
1-3	利用者満足度向上	100%	6	6
2-1	総合相談支援業務	83%	10	12
2-2	権利擁護業務	90%	9	10
2-3	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	75%	9	12
2-4	地域ケア会議	72%	13	18
2-5	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	90%	9	10
3	事業間連携	70%	7	10
合計		85%	93	110



<総評>

- ・ 個別の事例から見てきた地域課題について、熱中症注意喚起訪問を活用しアンケートを実施した上で、地域に共通する課題として地域ケア推進会議にて検討した。日頃から関係者の名簿や社会資源ごとのファイルを更新し、生活支援コーディネーターと連携して既存のネットワークや地域のつながりを尊重しながらネットワークの構築に努めた。
- ・ 地域の介護支援専門員が不足しているため、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託が難しい現状があり、基本的に地域包括支援センター職員で担当している。ケアプラン作成においては、利用者自身の強みを生かせるようケアプランにセルフマネジメントの視点を盛り込むようにしている。
- ・ 業務継続計画の作成を始め、防災を意識した地域活動を実施している。
- ・ 外国人の相談対応のため、多言語に対応した介護保険利用ガイドを作成している。